

各種001	項 目 名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	155
年度	H29	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	市民に読んでいただける紙面構成に努めており、各定例会号ごとに12ページから16ページで、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,058	議会報を発刊し、市民に各種の議会情報をより身近に提供することにより、市民と議会との距離を縮めていくことが期待できる。	
本年度要求額	5,020	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,020	■議会報発刊費の内容	
市長段階査定額	5,020	年4回、66,700部発刊、各世帯配布	
区 分	本年度予算額	■議会報発刊費の実績	
		平成26年度 3,950,068円	
		平成27年度 3,887,169円	
		平成28年度 4,074,354円（見込）	
		分担金	
		負担金	
		使用料	
財源内訳	計	手数料	
		財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
		行財政改革課処理欄	

各種002	項 目 名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	155
年度	H29	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-20-3342		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,174	議会運営経費を計上することにより、議会運営を円滑に行うことを目的とする。	
本年度要求額	8,294	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,005	■運営経費の内容	
市長段階査定額	8,005	議会図書・例規集	
区 分	本年度予算額	各種資料	
		視察対応経費	
		姉妹都市交流事業	
		(新) 28年11月の姉妹都市韓国・清州市議会議員団の来鳥を機に、29年度は本市議会議員訪問団が清州市を訪問し、交流を行おうとするもの。	
		議場管理（音声、映像、記録等）	
		議長車維持管理等	
		■運営経費の実績	
財源内訳	計	平成26年度 4,743,975円	
		平成27年度 4,975,136円	
		平成28年度 5,170,000円（見込）	
		分担金	
		負担金	
		使用料	
		手数料	
区 分	本年度予算額	財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
		行財政改革課処理欄	

各種003		項 目 名		議会中継・放映費		新規事業																			
予算書項目		運営経費		ページ		155																			
年度		H29		所 属 名																					
				市議会事務局																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-20-3343 【10次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 本会議（一般質問・当初予算の提案説明）のケーブルテレビによる放送は、長らく（株）鳥取テレビアと本市との協定により行われてきた。 しかしながら、「開かれた議会」を目指すに当たり、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、議会広報委員会から、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を本会議の全日程とし、CATVに加えインターネットでも放送すべきと提案された。この提案が、議会運営委員会で認められ、平成26年度から実施することとなった。これに合わせ、議会中継は議会自らが市民に対して情報発信するものという趣旨で、協定による放映から委託による放映に変更したもの。 【事業の目的及び効果】 市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。 【事業の内容・実績】 ■内容 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：ライブ中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット） （新）上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能にしようとするもの。 ■実績 平成26年度 4,989,600円（年33日分の会議について放送） 平成27年度 5,499,900円（年32日分の会議について放送） 平成28年度 5,999,940円（年32日分の会議について放送）（見込）																							
一般会計																									
款 議会費																									
項 議会費																									
目 議会費																									
(単位:千円)																									
前年度当初予算額		6,000																							
本年度要求額		6,346																							
総務部長段階査定額		6,346		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
市長段階査定額		6,346																							
区 分		本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	6,346																							
	計	6,346																							
行財政改革課処理欄																									

各種004		項 目 名		政務活動費交付金		新規事業	
予算書項目		政務活動費交付金			ページ		155
年度		H29					
会計名							
一般会計							
款		議会費					
項		議会費					
目		議会費					
(単位:千円)							
前年度当初予算額		11,520					
本年度要求額		11,520					
総務部長段階査定額		11,520					
市長段階査定額		11,520					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,520					
	計	11,520					
行財政改革課処理欄							

事業の概要	
【問合せ先】調査係 0857-20-3343	
【10次総の施策体系】5101	
【事業の経過及び背景】 昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正（当該部分は平成25年3月施行予定）により政務活動費と改められ、調査研究活動以外の会派・議員としての活動も対象となった。	
【事業の目的及び効果】 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
【事業の内容・実績】 ■政務活動費交付金の内容 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。 ■政務活動費交付金の実績 平成26年度 6,467,467円 平成27年度 9,496,421円 平成28年度 11,520,000円（見込）	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

各種005	項 目 名	出納事務費		新規事業	
予算書項目	出納事務費		ページ	161	所 属 名
年度	H29		出納室		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 出納係 0857-20-3321		
款 総務費			【10次総の施策体系】 0201		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 会計管理費			平成23年度 コンビニ収納を軽自動車税で開始		
			ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始		
			平成24年3月 振込データの送信を開始		
			平成24年度 コンビニ収納を市民税、固定資産税に拡大		
			平成26年1月 ペイジー口座振替受付サービスを国民健康保険料で開始		
			平成27年10月 ペイジー口座振替受付サービスを市税等に拡大		
			平成28年1月 コンビニ収納を国保、介護、後期高齢者医療、保育、市住家賃等に拡大		
(単位:千円)			【事業の目的】		
前年度当初予算額	5,855		市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進する。		
			事務の効率化を図り、出納事務を適確に実施する。		
本年度要求額	12,674		【事業の内容・実績】		
			事務の効率化と情報保護対策を図るため、収納・支払事務にかかるデータの伝送処理を行う。納税者の生活様式が多様化する中、口座振替申込みの簡素化や、コンビニ収納を推進し、納税しやすい環境の整備に取り組む。		
総務部長段階査定額	5,751	その他財源の内訳	○支払予定通知発送件数		
		分担金	H25: 52,193通 H26: 58,852通 H27: 56,421通		
		負担金	○公金収納件数の状況		
市長段階査定額	5,751	使用料	口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数		
		手数料	平成25年度 569,209 444,393 87,708		
区分 本年度予算額		財産収入	平成26年度 583,997 423,243 88,872		
財源内訳 国・県支出金	0	寄付金	平成27年度 601,456 404,993 88,209		
地方債	0	繰入金			
その他	0	贈収入			
一般財源	5,751	その他			
計	5,751				
行財政改革課処理欄					

各種006	項 目 名	収納処理システム管理費		新規事業	
予算書項目	収納処理システム管理費		ページ	161	所 属 名
年度	H29		収納室		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 出納係 0857-20-3321		
款 総務費			【10次総の施策体系】 0201		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 会計管理費			平成16年度 指定金融機関と連携して収納処理システムを開発		
			平成17年度 収納データの機械処理による電算化運用を開始		
(単位:千円)			【事業の目的、内容】		
前年度当初予算額	10,727		収納事務をシステム化することにより、処理時間の短縮と事務処理の効率化を図る。		
			窓口で支払われた納付書の機械読み取り(OCR処理)により日計処理を迅速に行う。		
本年度要求額	10,410		収納方法の多様化に適合し、収納データの統合化を図り、正確な消込と効率化を図る。		
			【事業の実績】		
総務部長段階査定額	10,274	その他財源の内訳	OCR読取件数 H25: 473,091 H26: 454,769 H27: 434,251		
		分担金			
市長段階査定額	10,274	負担金			
		使用料			
区分 本年度予算額		手数料			
財源内訳 国・県支出金	0	財産収入			
地方債	0	寄付金			
その他	0	繰入金			
一般財源	10,274	贈収入			
計	10,274	その他			
行財政改革課処理欄					

各種007	項 目 名	監査費	新規 事業																				
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	183																				
年度	H29	所 属 名	監査委員事務局																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問い合わせ先】 監査委員事務局 0857-20-3382																						
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101																						
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費																						
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）																						
前年度当初予算額	2,542	・事業実績 26年度 2,213千円（決算審査、定期監査等） 27年度 2,269千円（決算審査、定期監査等） 28年度（見込） 2,542千円（決算審査、定期監査等）																					
本年度要求額	2,580																						
総務部長段階査定額	2,552	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,552																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,552																					
	計	2,552																					
行財政改革課処理欄																							

各種008	項 目 名	都市監査委員費	新規 事業																				
予算書項目	都市監査委員会経費	ページ	183																				
年度	H29	所 属 名	監査委員事務局																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問い合わせ先】 監査委員事務局 0857-20-3382																						
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101																						
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費																						
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 26年度 561千円（熊本市等 延21人参加） 27年度 494千円（沖縄市等 延20人参加） 28年度（見込） 1,141千円（函館市等）																						
前年度当初予算額	1,141																						
本年度要求額	811																						
総務部長段階査定額	811	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	811																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	811																					
	計	811																					
行財政改革課処理欄																							

各種009	項 目 名	選挙啓発推進費		新規事業	
予算書項目	選挙啓発推進費		ページ	177	
年度	H29		所 属 名		
			選挙管理委員会事務局		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費			【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費			【事業の経過及び背景】 選挙違反の増大、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明い選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費			【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を達成する。		
(単位:千円)			【事業の内容及び実績】 公職選挙法第6条に基づき選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 平成26年 1,090千円 平成27年 1,090千円 平成28年 1,090千円(見込み) 平成28年度実績 ・話し合い事業(14回開催) 参加者数 400人(見込み) ・ソフトバレーボール大会 参加者数 115人 ・啓発ポスター募集事業 応募点数 96作品 ・新成人へ啓発葉書を送付 配布部数 1,700部(見込み) ・中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,700部(見込み)		
前年度当初予算額		1,096			
本年度要求額		1,096			
総務部長段階査定額		1,096	その他財源の内訳		
			分担金 0		
市長段階査定額		1,096	負担金 0		
			使用料 0		
区 分		本年度予算額	手数料 0		
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入 0		
	地方債	0	寄付金 0		
	その他	0	繰入金 0		
	一般財源	1,096	贈収入 0		
	計	1,096	その他 0		
行財政改革課処理欄					

各種010	項 目 名	市長選挙費		新規事業	○
予算書項目	市長選挙費		ページ	177	
年度	H29		所 属 名		
			選挙管理委員会事務局		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費			【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費			【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市長選挙の準備を行う。		
目 市長選挙費			【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づく適正な選挙を執行するため。 任期満了 平成30年4月14日 投票区 92 選挙人名簿登録者数 158,951人(H28.12.2現在)		
前年度当初予算額		0	【事業の内容】 市長選挙の執行準備経費 ・投票用紙・入場券印刷 ・ポスター掲示場作成・設置(592ヶ所) ・選挙啓発物品作成(懸垂幕・のぼり旗・ポスター等)		
本年度要求額		19,142			
総務部長段階査定額		18,588	その他財源の内訳		
			分担金 0		
市長段階査定額		18,588	負担金 0		
			使用料 0		
区 分		本年度予算額	手数料 0		
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入 0		
	地方債	0	寄付金 0		
	その他	0	繰入金 0		
	一般財源	18,588	贈収入 0		
	計	18,588	その他 0		
行財政改革課処理欄					

各種011	項 目 名	機構集積支援事業費		新規事業																					
予算書項目	農地管理費	ページ	223	所 属 名																					
年度	H29	農業委員会事務局																							
会計名		事業の概要																							
一般会計		【問合せ先】農地係 0857-20-3392																							
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																							
項	農業費	【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。																							
目	農業委員会費	【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適正に実施することを目的とする。																							
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 ・年2回(8月・11月)市内全域の農地の一斉現地調査を行う。 ・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・農業委員等の資質向上を図ることを目的に各種研修への参加 ・事業実績 平成26年度実績 421千円 平成27年度実績 514千円 平成28年度見込 417千円																							
前年度当初予算額	622																								
本年度要求額	2,623																								
総務部長段階査定額	2,431	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
雑収入	0																								
その他	0																								
市長段階査定額	2,431																								
区 分	本年度予算額																								
財源内訳	国・県支出金	2,031																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	400																							
	計	2,431																							
行財政改革課処理欄																									